

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名	株式会社NFKホールディングス	上場取引所	東
コード番号	6494	URL	http://www.nfk-hd.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	豊田 悦章
問合せ先責任者	(役職名) 取締役	(氏名)	神戸 英昭
TEL	03-6419-7197		
定時株主総会開催予定日	2023年6月27日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2023年6月28日		
決算補足説明資料作成の有無	無		
決算説明会開催の有無	無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,157	10.9	152	71.2	138	△7.9	122	△4.1
2022年3月期	1,945	△15.7	89	△47.0	149	△32.4	127	△36.6

(注) 包括利益 2023年3月期 134百万円 (△9.8%) 2022年3月期 148百万円 (△29.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	2.91	—	3.0	2.8	7.1
2022年3月期	3.37	—	3.5	3.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △25百万円 2022年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,399	4,346	80.5	98.68
2022年3月期	4,584	3,704	80.8	97.71

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,346百万円 2022年3月期 3,704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△3	△25	△7	1,385
2022年3月期	300	△1,132	7	1,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,170	0.6	135	△11.4	135	△2.3	450	266.9	10.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	44,051,274株	2022年3月期	37,913,342株
2023年3月期	419株	2022年3月期	419株
2023年3月期	42,167,435株	2022年3月期	37,912,923株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	279	3.0	112	0.4	119	3.9	122	21.6
2022年3月期	270	△0.3	112	△3.2	114	△6.5	101	△23.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	2.92	—
2022年3月期	2.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	4,490		4,221		94.0	95.84		
2022年3月期	3,820		3,580		93.7	94.45		

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,221百万円 2022年3月期 3,580百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くなか、行動制限の緩和等により社会経済活動が正常化に向かう動きが見受けられたものの、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念や、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源・原材料価格の高騰、世界的な金融引き締め等を背景とする急激な円安の進行や物価の上昇、長期化している半導体の供給不足等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは2020年4月に策定した「新中期経営計画」に基づき、2022年度までの3年間を2023年度に向けた成長基盤確立のための期間と位置づけ、「事業基盤の強化」、「成長戦略を支える強固な経営基盤の構築」、「環境・社会・ガバナンスを重視した経営」の3つの経営基本方針を掲げて全社を挙げて取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては期初受注残8億2千3百万円（前年比3億9千万円減）と厳しい状況でスタートいたしましたが、海外向けの比較的大型の案件があったほか、国内においても大型の受注案件が順調に推移したことなどから、売上高は21億5千7百万円（前年比10.9%増）となりました。利益面につきましては、徹底した経費節減を実施したことなどにより、営業利益は1億5千2百万円（前年比71.2%増）となりました。また、経常利益につきましては株式を取得し当社の持分法適用関連会社となった株式会社トリプルワンについては順調に推移したものの、同じく持分法適用関連会社である株式会社ウェブにおいて先行投資等が嵩んだことによる、持分法による投資損失を計上したことなどから1億3千8百万円（前年比7.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1億2千2百万円（前年比4.1%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当連結会計年度での売上高は21億5千7百万円、営業利益は3千9百万円となりました。

事業部門別の売上高につきましては、次のとおりとなります。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、産業用各種燃焼装置、管式加熱炉、石油化学用低NO_xバーナ及び各種ガスバーナなどが主力製品となっております。化学系メーカーからの海外向けの大型案件等があったことから、当連結会計年度における売上高は前年比121.0%増の4億5千4百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、非鉄金属熱処理炉、一般熱処理炉、鋳造炉及び回転炉などが主力製品となっております。自動車関連企業からの大型案件が順調に進捗したほか、海外熱処理炉関連企業からの案件などがあったことから、当連結会計年度における売上高は前年比38.1%増の4億4千8百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

ボイラ用機器部門におきましては、ボイラ用低NO_xバーナ、ボイラ用省エネルギー装置及びボイラ用パッケージバーナなどが主力製品となっておりますが、受注が低調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比17.1%減の2億1千9百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、各種工業炉用バーナ及び各種工業炉用低NO_xバーナなどが主力製品となります。各種工業炉用低NO_xバーナなどが順調に推移したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比6.0%増の2億4千9百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、各種ロータリーキルン用バーナ、各種シャフトキルン用バーナ及び熱風発生炉などが主力製品となっておりますが、受注が低調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比56.3%減の7千3百万円となりました。

〔メンテナンスサービス部門〕

各種燃焼設備の整備・工事等を行う、メンテナンス部門におきましては、渡航制限等により海外案件の対応が困難となっておりますが、これまで順調であった海外製品の取扱高が低調であったことから、当連結会計年度における売上高は前年比43.1%減の1億6千7百万円となりました。

〔部品部門〕

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、当連結会計年度における売上高は前年比0.1%減の2億6千4百万円となりました。

〔HRS部門〕

HRS部門におきましては、鉄・鋳鍛鋼産業関係蓄熱バーナシステムが、主力製品となっておりますが、是連結会計年度において大幅に落ち込んでいた鉄鋼関連向け製品が順調に回復したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比49.6%増の2億8千万円となりました。

②その他

その他の事業につきましては、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当連結会計年度での売上高は2億7千9百万円、営業利益は2億5千7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8億1千5百万円増加し、53億9千9百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して3億3百万円増加し、25億9千4百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が3千5百万円の減少となったこと、受取手形、売掛金及び契約資産が3億3千万円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して5億1千1百万円増加し、28億5百万円となりました。主な内訳としては建物及び構築物が1千4百万円の減少となったこと、投資有価証券が5億3千2百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して1億7千3百万円増加し、10億5千2百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して3億4千4百万円増加し、6億7千1百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が1億3千4百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が2億3百万円増加したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して1億7千1百万円減少し、3億8千万円となりました。主な内訳としては長期借入金が2億3百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、新株の発行5億3千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1億2千2百万円などにより、前連結会計年度末と比較して6億4千2百万円増加し、43億4千6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3千5百万円減少し、13億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は3百万円（前連結会計年度は3億円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1億2千9百万円、減価償却費3千8百万円、売上債権の増加額3億3千万円、仕入債務の増加額1億3千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2千5百万円（前連結会計年度は11億3千2百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出1千5百万円、投資有価証券の取得による支出4百万円、関係会社株式の取得による支出5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7百万円（前連結会計年度は7百万円の獲得）となりました。これは主として短期借入金の減少額7百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	68.9	72.8	75.5	80.8	80.5
時価ベースの自己資本比率	95.3	60.7	101.5	74.4	79.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3,829.2	△18.8	64.9	85.9	△7,103.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	△464.7	496.0	239.9	△3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにして計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

我が国経済の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大については落ち着きを見せる一方で、長期化する半導体の供給不足や部品供給の滞りなど世界的なサプライチェーンの混乱による工場の操業縮小や停止、原油・原材料価格の上昇によるコスト増に加え、ウクライナ情勢の深刻化や急激な円安の進行がみられるなど、国内外の経済は不透明感が益々高まる状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは「事業基盤の強化」、「成長戦略を支える強固な経営基盤の構築」、「環境・社会・ガバナンスを重視した経営」の3つの経営基本方針を掲げて全社を挙げて取り組み、年度計画の実現に向け全力で取り組んでまいります。以上を踏まえ、次期の通期連結業績予想につきましては、売上高は21億7千万円、営業利益は1億3千5百万円、経常利益は1億3千5百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2023年4月28日に公表いたしました固定資産の売却益等の計上を予定していることから4億5千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,420,739	1,385,086
受取手形、売掛金及び契約資産	600,621	931,496
仕掛品	44,720	70,191
原材料及び貯蔵品	185,872	162,186
短期貸付金	1,638	—
未収消費税等	—	27,584
その他	37,100	17,758
流動資産合計	2,290,693	2,594,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	630,886	638,676
減価償却累計額	△462,659	△485,368
建物及び構築物 (純額)	168,227	153,308
機械装置及び運搬具	138,421	137,871
減価償却累計額	△119,255	△122,889
機械装置及び運搬具 (純額)	19,166	14,981
土地	768,883	768,883
その他	190,449	197,479
減価償却累計額	△174,223	△178,723
その他 (純額)	16,226	18,756
有形固定資産合計	972,503	955,930
無形固定資産		
ソフトウェア	5,076	2,164
無形固定資産合計	5,076	2,164
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,059	1,586,859
長期貸付金	249,000	249,000
保険積立金	639	—
差入保証金	10,221	10,273
破産更生債権等	60,137	59,537
その他	1,930	1,170
貸倒引当金	△60,137	△59,537
投資その他の資産合計	1,315,851	1,847,303
固定資産合計	2,293,431	2,805,397
資産合計	4,584,124	5,399,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,817	355,639
短期借入金	15,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	—	203,339
未払法人税等	2,884	6,643
未払消費税等	33,825	—
賞与引当金	—	30,876
完成工事補償引当金	11,360	1,272
前受金	1,480	22,666
その他	42,101	43,490
流動負債合計	327,468	671,928
固定負債		
長期未払金	3,600	3,150
長期借入金	240,000	36,661
長期前受金	211	—
繰延税金負債	4,711	7,412
再評価に係る繰延税金負債	196,601	222,454
退職給付に係る負債	97,343	97,319
資産除去債務	9,710	9,710
その他	—	4,171
固定負債合計	552,178	380,878
負債合計	879,646	1,052,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,807,508	3,341,508
利益剰余金	346,655	469,314
自己株式	△210	△210
株主資本合計	3,253,953	3,910,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,008	15,619
土地再評価差額金	446,516	420,663
その他の包括利益累計額合計	450,524	436,283
純資産合計	3,704,477	4,346,894
負債純資産合計	4,584,124	5,399,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,945,994	2,157,306
売上原価	1,387,003	1,544,117
売上総利益	558,990	613,188
販売費及び一般管理費	469,977	460,760
営業利益	89,013	152,427
営業外収益		
受取利息	333	2,510
受取配当金	964	2,337
為替差益	1,232	3,799
持分法による投資利益	8,074	—
貸倒引当金戻入額	600	600
賞与引当金戻入額	19,296	—
その他	31,706	3,703
営業外収益合計	62,209	12,950
営業外費用		
支払利息	1,252	1,180
持分法による投資損失	—	25,438
その他	37	635
営業外費用合計	1,289	27,254
経常利益	149,932	138,123
特別利益		
保険解約返戻金	514	—
特別利益合計	514	—
特別損失		
事務所移転費用	16,527	2,687
訴訟和解金	—	6,000
特別損失合計	16,527	8,687
税金等調整前当期純利益	133,919	129,436
法人税、住民税及び事業税	6,053	6,778
法人税等合計	6,053	6,778
当期純利益	127,866	122,658
親会社株主に帰属する当期純利益	127,866	122,658

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	127,866	122,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,608	9,486
持分法適用会社に対する持分相当額	5,313	2,125
その他の包括利益合計	20,921	11,611
包括利益	148,788	134,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,788	134,270
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,499,380	408,128	218,789	△210	3,126,086
当期変動額					
減資	△2,399,380	2,399,380			—
親会社株主に帰属する当期純利益			127,866		127,866
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△2,399,380	2,399,380	127,866	—	127,866
当期末残高	100,000	2,807,508	346,655	△210	3,253,953

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△16,913	446,516	429,602	3,555,689
当期変動額				
減資				—
親会社株主に帰属する当期純利益				127,866
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,921		20,921	20,921
当期変動額合計	20,921	—	20,921	148,788
当期末残高	4,008	446,516	450,524	3,704,477

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,807,508	346,655	△210	3,253,953
当期変動額					
新株の発行	267,000	267,000			534,000
資本金から剰余金への振替	△267,000	267,000			—
親会社株主に帰属する当期純利益			122,658		122,658
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	534,000	122,658	—	656,658
当期末残高	100,000	3,341,508	469,314	△210	3,910,611

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,008	446,516	450,524	3,704,477
当期変動額				
新株の発行				534,000
資本金から剰余金への振替				—
親会社株主に帰属する当期純利益				122,658
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,611	△25,853	△14,241	△14,241
当期変動額合計	11,611	△25,853	△14,241	642,416
当期末残高	15,619	420,663	436,283	4,346,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	133,919	129,436
減価償却費	28,555	38,846
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△600	△600
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5,240	△10,087
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,577	30,876
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,355	△23
受取利息及び受取配当金	△1,298	△4,848
保険解約損益 (△は益)	△514	—
移転費用	16,527	2,687
支払利息	1,252	1,180
持分法による投資損益 (△は益)	△13,388	25,438
訴訟和解金	—	6,000
売上債権の増減額 (△は増加)	298,820	△330,875
棚卸資産の増減額 (△は増加)	119,220	△1,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	△126,586	134,822
前受金の増減額 (△は減少)	△7,370	20,974
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△44,439	3,758
未払又は未収消費税等の増減額	△26,780	△59,508
その他	△10,040	21,935
小計	302,584	8,229
利息及び配当金の受取額	1,298	4,848
利息の支払額	△1,252	△1,180
移転費用の支払額	△16,527	△2,687
保険解約返戻金	20,502	—
訴訟和解金の支払額	—	△6,000
法人税等の支払額	△6,053	△6,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,551	△3,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△97,202	△15,734
投資有価証券の取得による支出	△453,162	△4,065
関係会社株式の取得による支出	△304,228	△5,885
貸付けによる支出	△249,000	—
その他	△29,400	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,132,992	△25,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,000	△7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,000	△7,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△825,440	△35,653
現金及び現金同等物の期首残高	2,246,180	1,420,739
現金及び現金同等物の期末残高	1,420,739	1,385,086

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており、主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」、 「各種プラント燃焼装置」に区分されますが、製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連」として集約しております。また、一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他」としております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼 装置関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,945,094	900	1,945,994	—	1,945,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	270,000	270,000	△270,000	—
計	1,945,094	270,900	2,215,994	△270,000	1,945,994
セグメント利益	△23,329	255,509	232,180	△143,167	89,013
セグメント資産	1,602,166	—	1,602,166	2,981,958	4,584,124
その他の項目					
減価償却費	12,883	—	12,883	15,672	28,555
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,396	—	8,396	88,805	97,202

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△143,167千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,167千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,981,958千円は各報告セグメントに配分していない全社資産2,981,958千円であります。なお、全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼 装置関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,157,306	—	2,157,306	—	2,157,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	279,000	279,000	△279,000	—
計	2,157,306	279,000	2,436,306	△279,000	2,157,306
セグメント利益	39,637	257,466	297,104	△144,676	152,427
セグメント資産	1,791,525	—	1,791,525	3,626,429	5,417,955
その他の項目					
減価償却費	14,044	—	14,044	24,801	38,846
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,944	—	7,944	7,790	15,734

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△144,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△144,676千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,626,429千円は各報告セグメントに配分していない全社資産3,626,429千円であります。なお、全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

〔関連情報〕

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産プラントシステム株式会社	212,561	工業炉燃焼装置関連

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	217,294	工業炉燃焼装置関連

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	97.71円	98.68円
1株当たり当期純利益	3.37円	2.91円

（注） 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	127,866	122,658
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	127,866	122,658
普通株式の期中平均株式数(株)	37,912,923	42,167,435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,704,477	4,346,894
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,704,477	4,346,894
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,912,923	42,167,435

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年4月18日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議し、2023年4月18日付で不動産売買契約を締結いたしました。

1. 固定資産譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため、下記の固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益（※2）	現況
神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号 土地：2280.98㎡ 建物：3026.04㎡	（※1）	（※1）	541百万円	倉庫及び実験設備

※1. 譲渡価額及び帳簿価額については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが市場価格を反映した適正な価額での譲渡となっております。

※2. 譲渡益は譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る諸費用等の見積額を控除した概算額であります。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内の事業法人となりますが、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関連当事者にも該当しません。

4. 譲渡資産の引渡し日

2023年8月10日（予定）

5. 業績に与える影響

当該固定資産の売却により、2024年3月期第2四半期決算において、固定資産売却益約541百万円を特別利益として計上する見込みであります。